

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 I T b o o k 株式会社

【英訳名】 I T b o o k Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼CEO 恩田 饒

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号

【電話番号】 03-6435-8711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 成一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号

【電話番号】 03-6435-8711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 成一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	830,724	1,797,128	3,157,228
経常利益又は経常損失() (千円)	237,334	216,510	34,647
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失() (千円)	244,394	229,962	39,207
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,380	231,546	39,279
純資産額 (千円)	198,250	242,581	393,158
総資産額 (千円)	1,220,072	1,854,211	2,209,303
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	15.37	14.45	2.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.2	12.1	17.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,420	200,671	6,368
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,380	4,956	282,627
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,224	55,387	456,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	315,138	501,831	361,503

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.69	5.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第28期第2四半期連結累計期間及び第28期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、当該確定による見直しの内容を反映しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、企業業績や雇用環境においてゆるやかな改善が続いているものの、国内では熊本地震等の影響の懸念、海外では中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れリスクに加えて英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に老朽化システムの更新など、IT投資に前向きに取り組む企業の動きは続いており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られます。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保に努めるとともに、積極的な営業活動や提案活動により、受注拡大に注力してまいりました。さらに、マイナンバー制度が平成28年1月から開始され、今後はその利活用、自治体間の連携及び民間企業の対応等が課題となり、当社もその対応に注力しております。その一環として必要な対応準備と、制度開始以降のマイナンバー関連業務の対応とをパッケージ化した『マイナンバー準備パック』を、常陽銀行グループの常陽コンピューターサービス株式会社と共同開発し、平成27年8月31日より販売を開始し、営業活動を鋭意継続しております。

さらに、すべての「モノ」がインターネットに接続し、高付加価値を生み出す「IoT」の時代の到来を踏まえ、国、地域及び地方において顕在化する多種多様な社会課題の解決のため、これまでの官公庁、独立行政法人、地方自治体等に対するコンサルティング事業での豊富な実績を活かし、「IoT」と「国・地方自治体の社会課題解決」、「地方創生」を結びつける取り組みを一層強めて参ります。

また、当社グループは、コンサルティング事業で豊富な実績を持つ当社、業種にこだわらずシステム開発全般を手がける東京アプリケーションシステム株式会社、金融系システム開発力によってFinTech業務への取り組みを強化しているフロント・アプリケーションズ株式会社及び株式会社プロネット、生命保険関連事業の上流工程から下流工程まで一貫したサービスを提供する株式会社システムハウスわが家、組込開発に関わるサービスの提供を通じてIoT関連事業を強化しているデータテクノロジー株式会社、動画配信、Webシステム開発のシーエムジャパン株式会社、技術者の派遣及び紹介事業のNEXT株式会社、製造業及び流通業への人材派遣の株式会社アイニードと多様な事業領域を擁しており、各々の強みを活かしグループ全体でシナジーを今後も生み出してまいります。

この結果、当社の中央官庁・地方公共団体向け売上高が、年度末の来年3月に集中する傾向にある中で、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高17億97百万円（前年同期比116.3%増）、営業損失2億9百万円（前年同期2億33百万円の営業損失）、経常損失2億16百万円（前年同期2億37百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億29百万円（前年同期2億44百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

< コンサルティング事業 >

コンサルティング事業におきましては、平成28年1月から始まったマイナンバー制度対応の受注拡大を目指し、当社のコンサルティング力を発揮して販売促進に努めました。また、マイナンバー制度のコンサルティングを通じて培った顧客からの信頼、実績及び知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大にも努め、着実に実績を上げております。また、お客様の業務を継続

的に改善する新しいソリューション「r . a . k . u . 」も、顧客のニーズに的確に応え、営業実績を着実に拡大しております。

さらに、コンサルティング・サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は、1億96百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント損失は、2億3百万円（前年同期は1億64百万円のセグメント損失）となりました。

<システム開発事業>

システム開発事業におきましては、受託開発の受注が堅調に推移いたしました。またF i n T e c h及びI o Tの分野への取り組みも鋭意進めており、その成果を今後期待しております。

この結果、売上高は8億5百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は、47百万円（前年同期は29百万円のセグメント損失）となりました。

<人材派遣事業>

人材派遣事業におきましては、株式会社アイニードで大口顧客の生産計画の下方修正及び競合他社との競争激化により派遣スタッフ確保が計画を下回りました。N E X T株式会社は、優秀な人材の確保及び顧客の獲得等により、業績を着実に拡大しております。

この結果、売上高は、7億94百万円（前年同期比3,968.3%増）、セグメント損失は、20百万円（前年同期は10百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、5億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億40百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2億円の収入（前年同期は94百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額6億19百万円、のれん償却額35百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失2億18百万円、たな卸資産の増加額1億66百万円、仕入債務の減少額70百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4百万円の支出（前年同期は18百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、保険積立金の払戻による収入6百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出11百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は55百万円の支出（前年同期は45百万円の収入）となりました。プラス要因は、長期借入れによる収入1億76百万円、子会社の自己株式の処分による収入51百万円、株式の発行による収入29百万円であり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減額1億75百万円、長期借入金の返済による支出1億29百万円等であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,976,600	15,976,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	15,976,600	15,976,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	74,000	15,976,600	14,985	898,693	14,985	168,623

(注) 有償第三者割当

発行価額 405円

資本組入額 202.5円

割当先 株式会社アクロホールディングス

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
梶 弘 幸	東京都中央区	1,600,000	10.01
株式会社UNS	東京都千代田区丸の内1-8-2	655,000	4.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	376,300	2.35
恩 田 饒	東京都港区	364,400	2.28
平 野 繁 行	千葉県浦安市	150,000	0.93
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	102,000	0.63
飯田 隆次	三重県鈴鹿市	82,500	0.51
青木 保一	東京都板橋区	80,000	0.50
株式会社アクロホールディングス	東京都中央区日本橋本町4-8-15	74,000	0.46
クラフト本社株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	70,200	0.43
計	-	3,554,400	22.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,974,400	159,744	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	15,976,600	-	-
総株主の議決権	-	159,744	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)当社は、単元未満の自己株式を38株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,464	514,222
受取手形及び売掛金	1,085,727	466,172
商品及び製品	21,749	24,542
仕掛品	12,099	173,016
原材料及び貯蔵品	8,883	11,829
繰延税金資産	11,339	10,648
その他	43,971	51,493
貸倒引当金	7,230	8,206
流動資産合計	1,549,004	1,243,717
固定資産		
有形固定資産	30,941	29,985
無形固定資産		
のれん	409,549	374,397
その他	41,814	32,474
無形固定資産合計	451,363	406,872
投資その他の資産	175,213	171,014
固定資産合計	657,518	607,872
繰延資産	2,780	2,621
資産合計	2,209,303	1,854,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,805	150,121
短期借入金	546,691	371,191
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	131,366	146,105
未払金	168,883	184,544
未払法人税等	27,539	15,367
賞与引当金	30,706	30,684
役員賞与引当金	680	680
その他	144,169	141,505
流動負債合計	1,284,841	1,054,201
固定負債		
社債	86,000	79,000
長期借入金	429,841	461,244
その他	15,462	17,183
固定負債合計	531,303	557,428
負債合計	1,816,145	1,611,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,708	898,693
資本剰余金	153,638	199,709
利益剰余金	644,193	874,155
自己株式	15	15
株主資本合計	393,137	224,232
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	10	109
その他の包括利益累計額合計	10	109
非支配株主持分	10	18,458
純資産合計	393,158	242,581
負債純資産合計	2,209,303	1,854,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	830,724	1,797,128
売上原価	594,538	1,377,640
売上総利益	236,186	419,487
販売費及び一般管理費	469,559	628,488
営業損失()	233,373	209,000
営業外収益		
助成金収入	103	1,675
その他	1,038	2,056
営業外収益合計	1,141	3,731
営業外費用		
支払利息	4,723	9,028
その他	379	2,213
営業外費用合計	5,103	11,242
経常損失()	237,334	216,510
特別利益		
負ののれん発生益	1,615	-
特別利益合計	1,615	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2,277
特別損失合計	-	2,277
税金等調整前四半期純損失()	235,719	218,788
法人税、住民税及び事業税	6,659	12,832
法人税等調整額	2,015	183
法人税等合計	8,675	12,648
四半期純損失()	244,394	231,436
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1,474
親会社株主に帰属する四半期純損失()	244,394	229,962

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	244,394	231,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	109
その他の包括利益合計	13	109
四半期包括利益	244,380	231,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,380	230,081
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,465

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	235,719	218,788
減価償却費	6,332	12,401
のれん償却額	31,197	35,151
貸倒引当金の増減額(は減少)	726	976
賞与引当金の増減額(は減少)	13,921	22
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	-
固定資産売却損益(は益)	-	2,277
受取利息及び受取配当金	98	130
保険解約返戻金	-	300
支払利息及び社債利息	4,723	9,028
負ののれん発生益	1,615	-
売上債権の増減額(は増加)	538,186	619,554
たな卸資産の増減額(は増加)	120,128	166,656
仕入債務の増減額(は減少)	78,359	70,683
未払消費税等の増減額(は減少)	45,326	19,089
その他	13,160	28,851
小計	125,568	232,569
利息及び配当金の受取額	98	130
利息の支払額	4,969	10,335
法人税等の還付額	803	1,843
法人税等の支払額	27,080	23,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,420	200,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,089	1,430
有形固定資産の取得による支出	2,163	11,146
有形固定資産の売却による収入	-	4,695
無形固定資産の取得による支出	1,303	317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,720	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,388	2,489
敷金及び保証金の回収による収入	1,251	2,015
保険積立金の積立による支出	2,754	2,700
保険積立金の払戻による収入	-	6,642
その他	608	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,380	4,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	29,618	175,500
長期借入れによる収入	100,000	176,000
長期借入金の返済による支出	25,158	129,857
社債の償還による支出	-	7,000
株式の発行による収入	-	29,970
子会社の自己株式の処分による収入	-	51,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,224	55,387
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,263	140,327
現金及び現金同等物の期首残高	172,258	361,503
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,616	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	315,138	501,831

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	10,528千円	16,890千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	166,265千円	220,869千円
賞与引当金繰入額	11,929千円	21,141千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	325,279千円	514,222千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,141千円	12,391千円
現金及び現金同等物	315,138千円	501,831千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティング事業	システム開発 事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	160,008	651,177	19,539	830,724	-	830,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12,758	3,358	16,116	16,116	-
計	160,008	663,935	22,897	846,841	16,116	830,724
セグメント損失()	164,210	29,775	10,117	204,103	29,269	233,373

(注) 1. セグメント損失()の調整額 29,269千円には、のれんの償却額 31,197千円、セグメント間取引消去 1,927千円が含まれております。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は当該見直しが反映された後の数値を記載しております。この結果、のれん償却額が169千円増加し、セグメント損失()の調整額が169千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比べ、第1四半期連結会計期間の期首時点において、のれんが9,203千円減少しております。

また、平成27年8月31日付けでデータテクノロジー株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、のれんが67,650千円増加しております。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティング事業	システム開発 事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	196,718	805,489	794,920	1,797,128	-	1,797,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,554	28,315	3,971	37,841	37,841	-
計	202,272	833,805	798,892	1,834,970	37,841	1,797,128
セグメント利益又は 損失()	203,057	47,971	20,517	175,602	33,398	209,000

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 33,398千円には、のれんの償却額 35,151千円、セグメント間取引消去1,753千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「システム開発事業」に含まれていた「人材派遣事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」「システム開発事業」の2区分に、「人材派遣事業」を加えた3区分に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の見直し

平成27年8月1日(みなし取得日)に行われたデータテクノロジー株式会社との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	57,457千円
流動資産	13,759千円
長期前払費用	519千円
流動負債	24,471千円
修正金額合計	10,192千円
のれん(修正後)	67,650千円

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、のれん償却費が169千円増加し、税金等調整前四半期純利益が169千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円37銭	14円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	244,394	229,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	244,394	229,962
普通株式の期中平均株式数(株)	15,902,562	15,915,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月12日

I T b o o k株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大 嶋	豊	印
業務執行社員	公認会計士	小 澤	公 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI T b o o k株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I T b o o k株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。